

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第11回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
(1)実態調査・分析、支援ニーズに応える資源量把握及び支援体制の整備計画策定			
岩手県	紫波町	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・町内児童施設(認可)に通所する年長児の保護者、町立小学4年生の児童とその保護者、町立中学校2年生の生徒とその保護者を対象に、世帯と経済状況・就労状況、子育てについて、子供の生活習慣・学習習慣・夢や希望・心の状態等の調査項目について、アンケート調査・分析を実施する。 ・客観的に、子育て家庭や子供の実態、家庭の状況とそれが子供に及ぼす影響を把握するため、長年にわたって子育て家庭や子供に関わっている関係各課、児童施設職員、教員、子育て支援者に対し集団ヒアリングを実施する。 ・実態調査結果、分析を踏まえ、具体的な支援方針を策定し、今後(平成30年度～)の施策を明確化し実施に向け準備を進める。
千葉県	白井市	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯(児童扶養手当受給申請世帯)400世帯(回収率45%)、就学援助受給世帯100世帯(回収率45%)及び児童手当受給世帯500世帯(回収率55%)、全1,000世帯(抽出)を対象に、健康福祉部と教育委員会において検討し、決定した経済状況、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援等の調査項目について、アンケート調査・分析を実施する。 ・実態調査結果・分析から導かれる課題や取り組むべき施策について、関係部・課と情報共有のもと、計画策定に向け、課題の整理と取り組むべき施策と具体的な事業について検討を進め、平成30年度から行う次期子ども子育て支援事業計画(こどもプラン)に子供の貧困対策を位置付けるための策定作業を進める予定。
神奈川県	鎌倉市	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の18歳未満の児童・生徒がいる世帯の保護者3,000世帯(抽出)を対象に、委託業者と調整の上、市こどもみらい部で作成した「教育支援」、「生活支援」、「就労の支援」、「経済的支援」等40問程度の調査項目について、アンケート調査・分析を実施する。(回収率45%) ・実態調査結果、分析を踏まえ、ひとり親家庭等支援事業、子ども・子育て推進計画等に反映する予定。
岐阜県	瑞穂市	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のひとり親世帯約2,000世帯(母子1,400世帯、父子300世帯、養育者300世帯)の全保護者を対象に、福祉生活課と委託業者で決定した世帯状況、生活状況、就労状況、経済状況、悩み・希望、支援ニーズ等の調査項目について、アンケート調査・分析を実施する。(想定回収率80%) ・実態調査結果から、貧困の世代間連鎖の原因究明を図り、現金給付と現物給付のどちらが子供のためになるのか、貧困状態の子供のみを対象とした事業がよいのか、すべての子供が恩恵を受けることができる普遍的な事業がよいのか、居場所づくりに必要なのは学習か、食事が、それ以外かなどを踏まえて、市にとって最も効果がある事業を展開していく予定。
滋賀県	湖南市	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・小学5年生のいる世帯の保護者約500世帯(全数)、中学2年生のいる世帯の保護者約500世帯(全数)、就学援助制度利用家庭の保護者約500世帯(全数)を対象に、子どもの貧困実態調査検討会(教育委員会・健康福祉部で組織)で選定した生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援に関する項目(経済状況も含む)、教育の支援に関する調査項目、市が実施している施策の認知度、利用度、利用意向に関する調査等の調査項目について、アンケート調査・分析を実施する。(回収率80%) ・子供の支援に関する資源量調査を行うため、子ども園、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校、放課後児童クラブなど41施設を対象に、貧困家庭との接触状況、困難家庭の状況、子供への支援の状況等についてアンケート調査を実施(回収率100%)し、アンケートの結果、必要に応じヒアリングを行う。 ・実態調査結果・分析について、「市子ども子育て未来会議」(元教育長、放課後児童クラブ、子ども園、幼稚園等)に諮り、分析結果に反映させる。 ・平成30年度に「こどもの貧困対策策検討部会」(市内部組織の子育て担当、生活保護担当、学校教育担当で組織)を設置し、施策の検討を行い、「市子ども子育て未来会議」に意見聴取、協議を行う。意見をもとに、すぐに取り組める事業は実施し、予算化が必要な事業は平成31年度予算に反映する予定。
鳥取県	米子市	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学5年生の約1,300人(全数)、中学2年生の約1,400人(全数)、それぞれの保護者約2,700人(全数)、合計5,400人を対象に、経済状況(世帯所得、世帯構成、就労状況等)、生活状況(子供や親の日々の過ごし方、食事等)、学力等(勉強の理解度、勉強時間等)、悩み(子供の進学、親の就労、学校生活等)、満足度(生活環境の充足度等)の調査項目について、アンケート調査・分析を実施する。(回収率70%) ・調査によって明らかにした実態把握を踏まえて、関係機関の連携を強化、または途切れない支援体制の整備を前提に、子供のいる世帯への必要な支援を検討する予定。

地域子供の未来応援交付金交付申請とりまとめ表(第11回目)

都道府県名	市区町村名	区分	事業概要
徳島県	鳴門市	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小学1年生の保護者約430人(全数)、小学5年生及びその保護者約850人(全数)、中学2年生及びその保護者約850人(全数)、児童扶養手当受給者約500人(全数)合計2,630人を対象に、福祉事務所及び教育委員会による検討会議において決定した子供の生活実態、経済状況の把握、必要な支援の把握に関する調査項目について、アンケート調査・分析を実施する。(回収率80%) 実態調査結果を踏まえ、これまでの子育て支援施策などの有効性についての検証を行い、平成30年度以降に、県の資源量調査の結果も踏まえ、市の子供の貧困対策の施策の方向性を検討し、効果的な取組を進めていく予定。
佐賀県	基山町	(1) 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 今後の町の子ども・子育て支援策の参考とするために、0歳～今年度に18歳を達する子供がいる世帯約1,500世帯(全数)を対象に、子どもと子育て家庭の生活状況、貧困等の悩み、支援ニーズ等を把握するための、生活実態調査を実施する。実態調査結果を踏まえ、町の実情に応じた子育て支援のための指針を取りまとめる。(回収率50%) 次年度以降は、指針をもとに、子育て・教育・福祉をはじめとする関係者間(行政機関・地域・企業等)をつなぐ連携体制の構築に向けた体制整備や、「子ども支援コーディネーター」、「学習支援」など町の実情に応じた効果的なモデル事業の検討、実施を図る予定。
(2) コーディネーターの位置付けを含む具体的な体制整備			
千葉県	千葉市	(2) 体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぎ」地域ネットワークの形成を支援するとともに、子供・保護者に生活習慣・学習習慣の向上を直接働きかける「子どもの貧困対策総合コーディネート事業(子どもナビゲーター事業)」を計画に位置付け、関係機関による3つのつなぎを実現し、円滑な連携を図るため、当事業の実施に際し、「支援関係者との支援調整会議」を設定。関連する幅広い機関の意見を踏まえ、事業の企画・調整を行うとともに、コーディネーター(子どもナビゲーター)の支援を行う。 コーディネーター(子どもナビゲーター)は、対象者に寄り添い、家庭訪問等で直接支援を行うケースワークとともに、学校・福祉・民間団体等関係機関と連携し、最適な制度利用へつなげるコーディネート事業を行う。
佐賀県	嬉野市	(2) 体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 市教育委員会、子育て支援課・福祉課と連携して、市内中学生を対象に学校に指導者を派遣し、放課後毎日2時間の学習指導を行うためのコーディネーターを任用し運営を行う。さらに本事業の継続的な運営、3つのつなぎを確保するため、コーディネーターを含む支援体制整備委員会(コーディネーター、学校教育課長、指導主事、福祉課副課長、学校長代表)を設置し、地域の団体等との調整により体制の整備を行う。 コーディネーターは、各学校の状況報告、教員の関わり方等について市教育委員会との連絡調整、貧困等と考えられる生徒に係る情報交換等について福祉関係部署との連絡調整、地域の任意団体との連絡調整、講師の選定・学校への派遣、各学校との連絡調整、対象生徒の募集・把握を行う。
(3) 地方自治体独自の先行的なモデル事業			
佐賀県	嬉野市	(3) モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学生を対象に学校に指導者を派遣し、放課後毎日2時間の学習指導を行う。事業の実施については、(2)の連携体制の整備において任用したコーディネーターを中心に、地域の任意団体との連携により運営を行う。 対象生徒は、中学3年生を中心に、アンケート結果により貧困と考えられる生徒、その他課題を持つ生徒等、115名を想定(塩田中35名、嬉野中45名、吉田中25名、大野原中10名)。 平成30年以降は、「嬉野市子ども学校塾サポート」などの任意団体に業務を委託し、中学生のための放課後学校塾を継続していく予定。